

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2022年6月10日まで（2007年8月14日設定）	
運用方針	主として証券投資信託である新興国現地通貨建債券ファンド F（適格機関投資家専用）（旧名称：モルガン・スタンレー 新興国現地通貨建債券ファンド F（適格機関投資家専用））およびマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券への投資を通じて、新興国の債券に実質的な投資を行います。実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	三菱UFJ 新興国通貨建て債券ファンド（毎月決算型）	新興国現地通貨建債券ファンド F（適格機関投資家専用）およびマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券を主要投資対象とします。
	新興国現地通貨建債券ファンド F（適格機関投資家専用）	新興国現地通貨建債券マザーファンド（旧名称：モルガン・スタンレー 新興国現地通貨建債券マザーファンド）受益証券を通じて新興国の現地通貨建債券を主要投資対象とします。ただし、直接債券等に投資する場合もあります。
	マネー・マーケット・マザーファンド	わが国の公社債等を主要投資対象とします。外貨建資産への投資は行いません。
主な組入制限	投資信託証券への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への直接投資は行いません。	
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定し、原則として配当等収益等を中心に安定した分配をめざします。ただし、毎年6月・12月の計算期末には、安定分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。なお、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 新興国通貨建て債券ファンド（毎月決算型）



第111期（決算日：2017年1月10日）
 第112期（決算日：2017年2月10日）
 第113期（決算日：2017年3月10日）
 第114期（決算日：2017年4月10日）
 第115期（決算日：2017年5月10日）
 第116期（決算日：2017年6月12日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 新興国通貨建て債券ファンド（毎月決算型）」は、去る6月12日に第116期の決算を行いましたので、法令に基づいて第111期～第116期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) JPモルガンGBI-EM グローバルダイバー シファイド(円換算ベース)		債券 組入比率	債券 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 分配	み 金 騰 落 率	期 騰 落 率	期 騰 落 率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
87期(2015年1月13日)	6,810	25	△2.2	32,406.14	△3.4	0.1	—	97.9	4,076
88期(2015年2月10日)	6,706	25	△1.2	32,372.66	△0.1	0.1	—	97.9	3,954
89期(2015年3月10日)	6,463	25	△3.3	31,575.40	△2.5	0.1	—	97.9	3,484
90期(2015年4月10日)	6,529	25	1.4	32,508.30	3.0	0.1	—	98.0	3,404
91期(2015年5月11日)	6,458	25	△0.7	32,288.79	△0.7	0.2	—	97.9	3,255
92期(2015年6月10日)	6,443	25	0.2	32,220.58	△0.2	0.1	—	98.1	3,161
93期(2015年7月10日)	6,252	25	△2.6	31,367.33	△2.6	0.2	—	98.0	2,986
94期(2015年8月10日)	6,157	25	△1.1	31,007.83	△1.1	0.2	—	98.0	2,850
95期(2015年9月10日)	5,591	25	△8.8	28,190.69	△9.1	0.2	—	97.5	2,490
96期(2015年10月13日)	5,795	25	4.1	29,728.29	5.5	0.2	—	97.6	2,536
97期(2015年11月10日)	5,739	25	△0.5	29,513.67	△0.7	0.2	—	97.4	2,473
98期(2015年12月10日)	5,555	25	△2.8	28,863.78	△2.2	0.2	—	97.6	2,353
99期(2016年1月12日)	5,149	25	△6.9	26,763.22	△7.3	0.2	—	96.4	2,153
100期(2016年2月10日)	5,127	25	0.1	26,995.17	0.9	0.2	—	96.5	2,110
101期(2016年3月10日)	5,249	25	2.9	27,977.83	3.6	0.2	—	96.5	2,147
102期(2016年4月11日)	5,132	25	△1.8	27,734.76	△0.9	0.2	—	96.4	2,075
103期(2016年5月10日)	5,120	25	0.3	27,784.74	0.2	0.1	—	96.4	2,064
104期(2016年6月10日)	5,101	25	0.1	28,017.04	0.8	0.1	—	97.0	2,010
105期(2016年7月11日)	4,854	25	△4.4	26,717.57	△4.6	0.1	—	96.5	1,885
106期(2016年8月10日)	4,991	25	3.3	27,651.82	3.5	0.1	—	96.6	1,909
107期(2016年9月12日)	4,939	25	△0.5	27,745.34	0.3	0.0	—	96.5	1,873
108期(2016年10月11日)	5,025	25	2.2	28,342.80	2.2	0.1	—	96.6	1,893
109期(2016年11月10日)	4,988	25	△0.2	27,964.06	△1.3	0.1	—	96.6	1,868
110期(2016年12月12日)	5,151	25	3.8	29,371.99	5.0	0.0	—	96.6	1,898
111期(2017年1月10日)	5,169	25	0.8	29,728.67	1.2	0.0	—	96.5	1,888
112期(2017年2月10日)	5,229	25	1.6	30,095.15	1.2	0.0	—	96.7	1,900
113期(2017年3月10日)	5,235	25	0.6	30,316.46	0.7	0.0	—	96.7	1,848
114期(2017年4月10日)	5,197	25	△0.2	30,297.26	△0.1	0.0	—	96.5	1,828
115期(2017年5月10日)	5,291	25	2.3	31,284.29	3.3	—	—	96.5	1,840
116期(2017年6月12日)	5,242	25	△0.5	31,274.79	△0.0	—	—	96.6	1,824

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) JPモルガンGBI-EM グローバルダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。JPモルガンGBI-EM グローバルダイバーシファイド(円換算ベース)とは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表しているJPモルガンGBI-EM グローバルダイバーシファイド(ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		(参 考 指 数) JPモルガンGBI-EM グローバルダイバー シファイド(円換算ベース)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 書 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
第111期	(期首) 2016年12月12日	円	%		%	%	%	%
		5,151	—	29,371.99	—	0.0	—	96.6
	12月末	5,224	1.4	29,797.09	1.4	0.0	—	96.5
第112期	(期末) 2017年1月10日	5,194	0.8	29,728.67	1.2	0.0	—	96.5
	(期首) 2017年1月10日	5,169	—	29,728.67	—	0.0	—	96.5
	1月末	5,185	0.3	29,693.26	△0.1	0.0	—	96.6
第113期	(期末) 2017年2月10日	5,254	1.6	30,095.15	1.2	0.0	—	96.7
	(期首) 2017年2月10日	5,229	—	30,095.15	—	0.0	—	96.7
	2月末	5,232	0.1	30,171.93	0.3	0.0	—	96.6
第114期	(期末) 2017年3月10日	5,260	0.6	30,316.46	0.7	0.0	—	96.7
	(期首) 2017年3月10日	5,235	—	30,316.46	—	0.0	—	96.7
	3月末	5,257	0.4	30,919.90	2.0	0.0	—	96.6
第115期	(期末) 2017年4月10日	5,222	△0.2	30,297.26	△0.1	0.0	—	96.5
	(期首) 2017年4月10日	5,197	—	30,297.26	—	0.0	—	96.5
	4月末	5,227	0.6	30,676.64	1.3	—	—	96.7
第116期	(期末) 2017年5月10日	5,316	2.3	31,284.29	3.3	—	—	96.5
	(期首) 2017年5月10日	5,291	—	31,284.29	—	—	—	96.5
	5月末	5,228	△1.2	31,119.95	△0.5	—	—	96.3
	(期末) 2017年6月12日	5,267	△0.5	31,274.79	△0.0	—	—	96.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

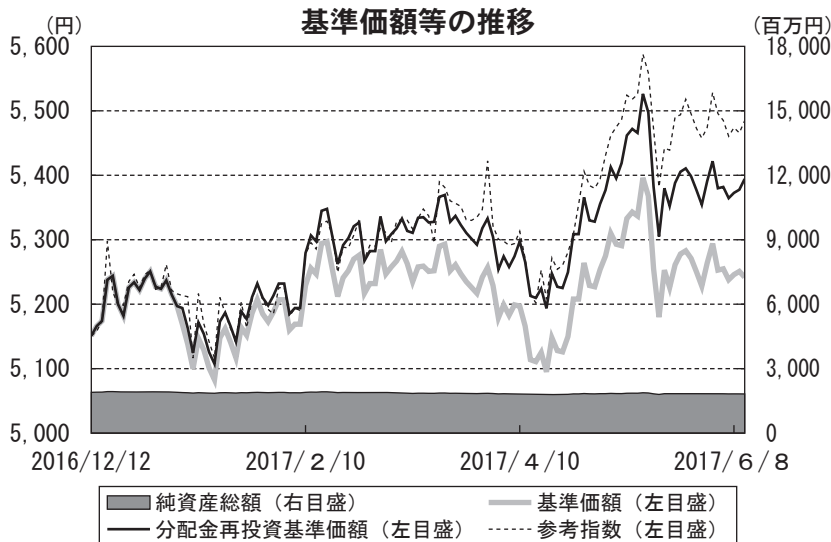
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第111期～第116期：2016/12/13～2017/6/12）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ4.7%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



第111期首：5,151円
 第116期末：5,242円
 （既払分配金 150円）
 騰落率：4.7%
 （分配金再投資ベース）

- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

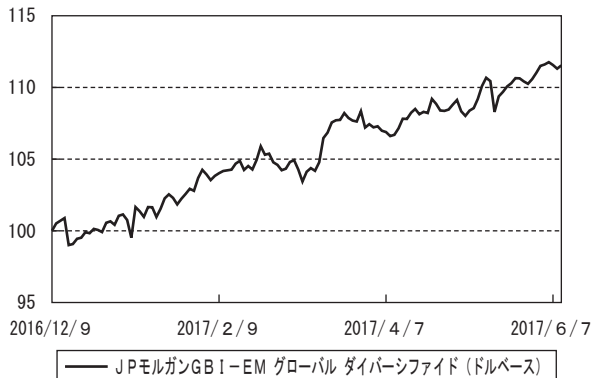
基準価額の主な変動要因

上昇要因	保有しているブラジル国債が上昇したことやメキシコペソが対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	インドネシアルピアやブラジルレアルなど一部の通貨が対円で下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第111期～第116期：2016/12/13～2017/6/12）

債券市況の推移
（当作成期首を100として指数化）

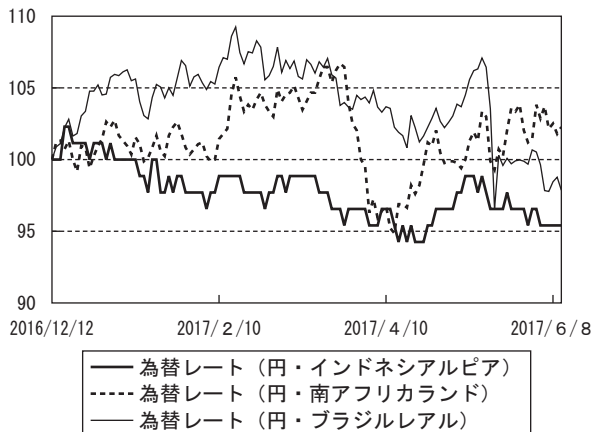


（注）現地日付ベースで記載しております。

◎債券市況

・新興国通貨建て債券市況（ドルベース）は、当作成期首に比べ上昇しました。米国のトランプ政権による保護主義的な通商政策への懸念が後退したことや、新興国債券市場への資金流入が見られたこと、多くの新興国通貨が対米ドルで上昇したことなどを背景に、債券市況は上昇しました。国別では、ブラジルにおいて、中央銀行が積極的なペースで政策金利の引き下げを実施するとの見方が広がったことなどが影響し、上昇しました。コロンビアは、消費者物価指数の上昇率の低下や中央銀行による政策金利の引き下げが実施されたことなどが影響し、上昇しました。

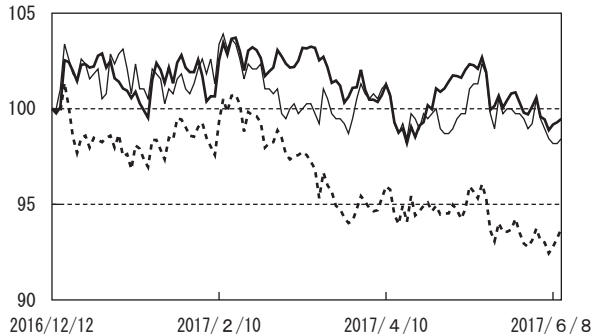
為替市況の推移
（当作成期首を100として指数化）



◎為替市況

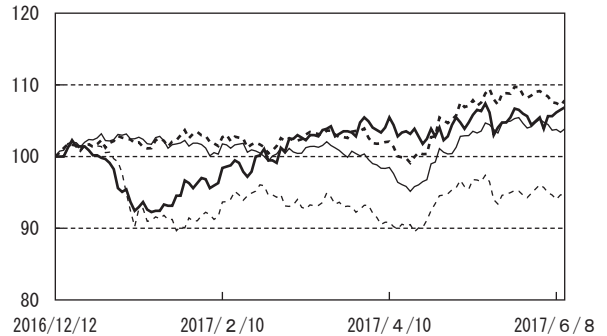
・当作成期を通じて見ると、新興国通貨は対円でまちまちとなりました。通貨別にみると、メキシコペソは、中央銀行が為替介入や政策金利の引き上げを実施したことなどが影響し、対円で上昇しました。トルコリラは、2017年1月にイスタンブールでテロが発生したことや同国の政治的リスクに対する懸念が広がったことなどから対円で下落しました。

為替市況の推移
（当作成期首を100として指数化）



— 為替レート（円・ペルーヌエボソル）
 為替レート（円・チリペソ）
 - - - 為替レート（円・コロンビアペソ）

為替市況の推移
（当作成期首を100として指数化）



— 為替レート（円・メキシコペソ）
 為替レート（円・ポーランドズロチ）
 - - - 為替レート（円・ハンガリーフォリント）
 - - - 為替レート（円・トルコリラ）

◎国内短期金融市場

- ・当作成期の短期金融市場を見ると、日本銀行は長短金利を操作目標として金融市場調整を行いました。コール・レート（無担保・翌日物）は、マイナス金利の適用以降であることから、マイナス圏で推移しました。2017年6月12日のコール・レートは-0.054%となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜三菱UFJ 新興国通貨建て債券ファンド（毎月決算型）＞

- ・投資信託証券である新興国現地通貨建債券ファンド F（適格機関投資家専用）への投資を通じて、新興国通貨建て債券を高位に組み入れるとともに、マネー・マーケット・マザーファンド投資信託証券を一部組み入れた運用を継続しました。

＜新興国現地通貨建債券ファンド F（適格機関投資家専用）＞

基準価額は当作成期首に比べ5.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

◎資産別組入比率の推移

- ・安定した配当等収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、新興国現地通貨建債券マザーファンドを通じて、実質的に新興国10カ国の国債など（クレジット・リンク・ノートを含む）を高位に組み入れました。

◎国別配分戦略

- ・当作成期では、構造改革の進展が期待され、中央銀行の利上げ姿勢が通貨のサポート要因として考えられるメキシコや、国内景気が相対的に良好であることに加えて、外貨準備が潤沢で財政状況が健全なペルーなどを中心に組み入れました。

◎金利戦略

- ・メキシコやペルーなどについては、イールドカーブが概ねスティーブ（短期金利と長期金利差が拡大）な状態にあり、リスク・プレミアムの観点から魅力的である長期ゾーンの債券に投資しました。
- ・当作成期間を通じて見ると、インドネシアルピアやブラジルレアルなど一部の通貨が対円で下落したものの、保有しているブラジル国債が上昇したことやメキシコペソが対円で上昇したことなどが基準価額にプラスに寄与しました。

（ご参考）

債券の格付分布

作成期首（2016年12月12日）

格付	比率	銘柄数
AAA格	0.0%	0
AA格	6.7%	1
A格	32.8%	4
BBB格	45.0%	5
BB格	10.7%	2
B格以下	0.0%	0
無格付	0.0%	0

作成期末（2017年6月12日）

格付	比率	銘柄数
AAA格	0.0%	0
AA格	6.7%	1
A格	39.5%	5
BBB格	39.8%	4
BB格	11.4%	2
B格以下	0.0%	0
無格付	0.0%	0

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・格付は以下の3社の採用格付会社のうち、最も高い格付を採用しています。
 - ・スタンダード・アンド・プアーズ社（S&P）
 - ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス社（Moody's）
 - ・フィッチ・レーティングス社（FitchRatings）
- ・格付を取得していない場合は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクによる独自の格付を採用しています。

（ご参考）

利回り・デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

作成期首（2016年12月12日）

最終利回り	6.8%
直接利回り	7.2%
デュレーション	4.0年

作成期末（2017年6月12日）

最終利回り	6.5%
直接利回り	7.1%
デュレーション	4.1年

- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等の価格に対する年間のクーポン収入の割合を加重平均したものです。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・現地ベースで算出しています。

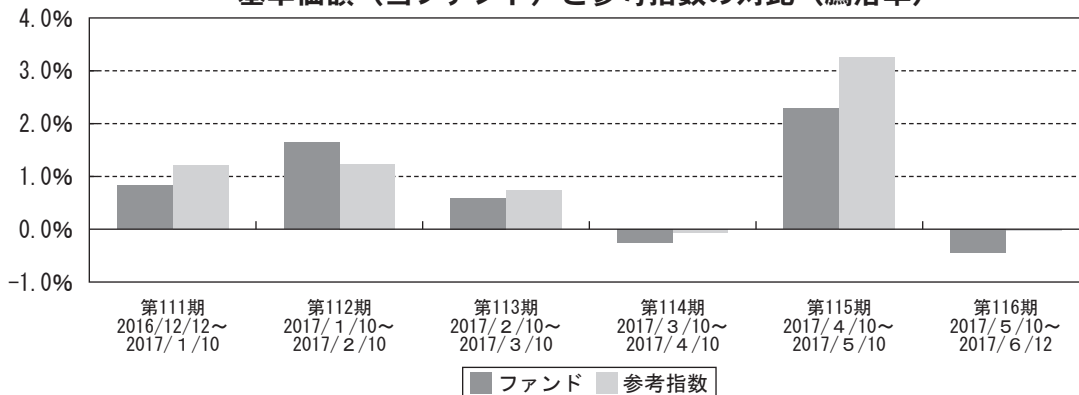
<マネー・マーケット・マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ横ばいとなりました。

- ・残存期間の短い社債を組み入れつつ、コール・ローン等短期金融商品を活用し、利子等収益の確保を図りました。その結果、利子等収益は積み上がったものの、運用資金に対するマイナス金利適用などの影響を受けて、基準価額は横ばいとなりました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について（第111期～第116期：2016/12/13～2017/6/12）

基準価額（当ファンド）と参考指数の対比（騰落率）



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はJPモルガンGBI-EM グローバル ダイバーシファイド（円換算ベース）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
	2016年12月13日～ 2017年1月10日	2017年1月11日～ 2017年2月10日	2017年2月11日～ 2017年3月10日	2017年3月11日～ 2017年4月10日	2017年4月11日～ 2017年5月10日	2017年5月11日～ 2017年6月12日
当期分配金	25	25	25	25	25	25
（対基準価額比率）	0.481%	0.476%	0.475%	0.479%	0.470%	0.475%
当期の収益	25	23	19	22	25	19
当期の収益以外	—	1	5	2	—	5
翌期繰越分配対象額	382	381	376	373	375	370

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ 新興国通貨建て債券ファンド（毎月決算型）>

◎今後の運用方針

- ・投資信託証券への投資を通じて新興国通貨建て債券を高位に組み入れた運用を行うとともに、一部、マネー・マーケット・マザーファンド投資信託証券の組み入れを維持し、毎月の安定した分配をめざしていく方針です。

<新興国現地通貨建債券ファンド F（適格機関投資家専用）>

◎運用環境の見通し

- ・新興国では、中間層、富裕層の拡大を通じた消費市場の成長が見込まれることから、相対的に高い経済成長が期待されます。また、一部の国で構造改革や金融政策などの効果からファンダメンタルズの改善が見られており、経済環境が安定していることはポジティブな要因であると見ています。為替市場に関しては、総じて見ると、これまでの米ドル高の進行を背景に新興国通貨はファンダメンタルズ対比で割安な水準にあると考えます。また、債券市場については、主要先進国と比較して新興国の金利水準が高いことから、中長期的には相対的に高水準の金利収入の獲得が期待できることがポジティブな材料であると見ています。

◎今後の運用方針

- ・新興国の現地通貨建て債券に投資し、安定した配当等収益の確保と信託財産の長期的な成長をめざします。

<マネー・マーケット・マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・エネルギー価格の上昇などを背景に物価は緩やかに上昇していくと予想していますが、日本銀行の物価目標である2%には届かないと思われます。したがって、今後も金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は低位で推移すると予想していません。

◎今後の運用方針

- ・コール・ローンおよびCP現先取引などへの投資を通じて、安定した収益の確保や適正な流動性の保持をめざした運用を行います。

○ 1万口当たりの費用明細

(2016年12月13日～2017年6月12日)

項 目	第111期～第116期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 25 (7) (17) (1)	% 0.474 (0.129) (0.323) (0.022)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	0 (0)	0.002 (0.002)	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	25	0.476	
作成期中の平均基準価額は、5,225円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2016年12月13日～2017年6月12日)

投資信託証券

銘 柄		第111期～第116期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	千口	千円	千口	千円	
新興国現地通貨建て債券ファンド F (適格機関投資家専用)	—	—	221,253	112,300	

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2016年12月13日～2017年6月12日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 新興国通貨建て債券ファンド（毎月決算型）>

区分	第111期～第116期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 112	百万円 112	% 100.0

<マネー・マーケット・マザーファンド>

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年6月12日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	第110期末		第116期末	
	口数	口数	評価額	比率
新興国現地通貨建て債券ファンド F (適格機関投資家専用)	千口 3,671,535	千口 3,450,281	千円 1,761,368	% 96.6
合計	3,671,535	3,450,281	1,761,368	96.6

(注) 比率は三菱UFJ 新興国通貨建て債券ファンド（毎月決算型）の純資産総額に対する比率。

親投資信託残高

銘柄	第110期末		第116期末	
	口数	口数	評価額	評価額
マネー・マーケット・マザーファンド	千口 5,226	千口 5,226	千円 5,322	千円 5,322

○投資信託財産の構成

(2017年6月12日現在)

項 目	第116期末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 1,761,368	% 95.8
マネー・マーケット・マザーファンド	5,322	0.3
コール・ローン等、その他	72,024	3.9
投資信託財産総額	1,838,714	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第111期末	第112期末	第113期末	第114期末	第115期末	第116期末
	2017年1月10日現在	2017年2月10日現在	2017年3月10日現在	2017年4月10日現在	2017年5月10日現在	2017年6月12日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,907,342,142	1,914,733,201	1,893,543,051	1,844,039,288	1,860,813,517	1,838,714,151
コール・ローン等	61,996,076	70,471,115	70,090,705	69,115,874	69,741,194	72,023,067
投資信託受益証券(評価額)	1,821,753,693	1,836,639,791	1,788,230,051	1,764,301,119	1,776,550,028	1,761,368,789
マネー・マーケット・マザーファンド(評価額)	5,322,295	5,322,295	5,322,295	5,322,295	5,322,295	5,322,295
未収入金	7,000,000	2,300,000	29,900,000	5,300,000	9,200,000	—
未収配当金	11,270,078	—	—	—	—	—
(B) 負債	18,635,657	14,717,748	44,769,950	15,340,081	20,313,532	14,611,546
未払収益分配金	9,135,446	9,083,894	8,828,691	8,796,871	8,695,804	8,700,030
未払解約金	8,047,549	4,108,556	34,554,094	5,044,833	10,189,649	4,326,468
未払信託報酬	1,447,645	1,520,080	1,382,414	1,493,190	1,423,128	1,579,544
未払利息	89	50	50	106	107	131
その他未払費用	4,928	5,168	4,701	5,081	4,844	5,373
(C) 純資産総額(A-B)	1,888,706,485	1,900,015,453	1,848,773,101	1,828,699,207	1,840,499,985	1,824,102,605
元本	3,654,178,505	3,633,557,984	3,531,476,545	3,518,748,471	3,478,321,663	3,480,012,339
次期繰越損益金	△1,765,472,020	△1,733,542,531	△1,682,703,444	△1,690,049,264	△1,637,821,678	△1,655,909,734
(D) 受益権総口数	3,654,178,505口	3,633,557,984口	3,531,476,545口	3,518,748,471口	3,478,321,663口	3,480,012,339口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,169円	5,229円	5,235円	5,197円	5,291円	5,242円

○損益の状況

項 目	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
	2016年12月13日～ 2017年1月10日	2017年1月11日～ 2017年2月10日	2017年2月11日～ 2017年3月10日	2017年3月11日～ 2017年4月10日	2017年4月11日～ 2017年5月10日	2017年5月11日～ 2017年6月12日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	11,267,878	9,038,579	7,747,411	9,453,571	9,690,855	8,261,632
受取配当金	11,270,078	9,040,801	7,748,992	9,455,780	9,693,916	8,264,971
受取利息	114	133	96	54	—	—
支払利息	△ 2,314	△ 2,355	△ 1,677	△ 2,263	△ 3,061	△ 3,339
(B) 有価証券売買損益	5,745,120	23,524,606	4,557,188	△ 12,590,379	33,214,273	△ 15,075,997
売買益	6,021,788	23,571,053	4,832,462	63,911	33,444,007	111,273
売買損	△ 276,668	△ 46,447	△ 275,274	△ 12,654,290	△ 229,734	△ 15,187,270
(C) 信託報酬等	△ 1,452,573	△ 1,525,248	△ 1,387,115	△ 1,498,271	△ 1,427,972	△ 1,584,917
(D) 当期損益金(A+B+C)	15,560,425	31,037,937	10,917,484	△ 4,635,079	41,477,156	△ 8,399,282
(E) 前期繰越損益金	△1,179,061,266	△1,164,067,569	△1,108,091,908	△1,099,369,812	△1,097,779,762	△1,057,344,085
(F) 追加信託差損益金	△ 592,835,733	△ 591,429,005	△ 576,700,329	△ 577,247,502	△ 572,823,268	△ 581,466,337
(配当等相当額)	(19,198,754)	(19,290,066)	(18,945,506)	(19,148,804)	(19,153,136)	(20,017,443)
(売買損益相当額)	(△ 612,034,487)	(△ 610,719,071)	(△ 595,645,835)	(△ 596,396,306)	(△ 591,976,404)	(△ 601,483,780)
(G) 計(D+E+F)	△1,756,336,574	△1,724,458,637	△1,673,874,753	△1,681,252,393	△1,629,125,874	△1,647,209,704
(H) 収益分配金	△ 9,135,446	△ 9,083,894	△ 8,828,691	△ 8,796,871	△ 8,695,804	△ 8,700,030
次期繰越損益金(G+H)	△1,765,472,020	△1,733,542,531	△1,682,703,444	△1,690,049,264	△1,637,821,678	△1,655,909,734
追加信託差損益金	△ 592,835,733	△ 591,429,005	△ 576,700,329	△ 577,247,502	△ 572,823,268	△ 581,466,337
(配当等相当額)	(19,198,754)	(19,290,066)	(18,945,506)	(19,148,804)	(19,153,136)	(20,017,443)
(売買損益相当額)	(△ 612,034,487)	(△ 610,719,071)	(△ 595,645,835)	(△ 596,396,306)	(△ 591,976,404)	(△ 601,483,780)
分配準備積立金	120,711,306	119,375,433	113,918,574	112,405,763	111,584,396	108,772,491
繰越損益金	△1,293,347,593	△1,261,488,959	△1,219,921,689	△1,225,207,525	△1,176,582,806	△1,183,215,888

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

①作成期首（前作成期末）元本額 3,686,564,607円

 作成期中追加設定元本額 61,143,199円

 作成期中一部解約元本額 267,695,467円

 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.5242円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,655,909,734円です。

③分配金の計算過程

項 目	2016年12月13日～ 2017年1月10日	2017年1月11日～ 2017年2月10日	2017年2月11日～ 2017年3月10日	2017年3月11日～ 2017年4月10日	2017年4月11日～ 2017年5月10日	2017年5月11日～ 2017年6月12日
費用控除後の配当等収益額	10,306,492円	8,615,948円	6,874,550円	7,955,898円	9,368,423円	6,676,709円
費用控除後・繰越大損金繰戻後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	19,198,754円	19,290,066円	18,945,506円	19,148,804円	19,153,136円	20,017,443円
分配準備積立金額	119,540,260円	119,843,379円	115,872,715円	113,246,736円	110,911,777円	110,795,812円
当ファンドの分配対象収益額	149,045,506円	147,749,393円	141,692,771円	140,351,438円	139,433,336円	137,489,964円
1万口当たり収益分配対象額	407円	406円	401円	398円	400円	395円
1万口当たり分配金額	25円	25円	25円	25円	25円	25円
収益分配金金額	9,135,446円	9,083,894円	8,828,691円	8,796,871円	8,695,804円	8,700,030円

○分配金のお知らせ

	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
1 万口当たり分配金（税込み）	25円	25円	25円	25円	25円	25円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っています場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

- ①投資対象とする投資信託証券の名称を従来の「モルガン・スタンレー 新興国現地通貨建債券ファンド F（適格機関投資家専用）」から「新興国現地通貨建債券ファンド F（適格機関投資家専用）」へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。（2017年3月11日）
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2017年6月12日現在）

<マネー・マーケット・マザーファンド>

下記は、マネー・マーケット・マザーファンド全体(1,633,149千口)の内容です。

国内その他有価証券

区 分	第116期末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 1,599,999	% 96.2

（注）比率は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

新興国現地通貨建債券ファンド F (適格機関投資家専用)

《第111期》決算日	2016年12月7日
《第112期》決算日	2017年1月10日
《第113期》決算日	2017年2月7日
《第114期》決算日	2017年3月7日
《第115期》決算日	2017年4月7日
《第116期》決算日	2017年5月8日

[計算期間：2016年11月8日～2017年5月8日]

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則無期限	
運用方針	主として新興国の現地通貨建債券に投資し、安定した配当等収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	新興国現地通貨建債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。ただし、直接債券等に投資する場合があります。
	マザーファンド	新興国の現地通貨建債券を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。株式への実質投資は、新株予約権付社債等の権利行使等により取得した株券等に限りません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。株式への投資は新株予約権付社債等の権利行使等により取得した株券等に限りません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として、毎決算時（毎月7日。ただし決算日が休業日の場合は翌営業日）に、配当等収益を中心に繰越分を含めた利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準および分配原資の水準等を考慮して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額等の場合は、委託者の判断により分配を行わない場合もあります。収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

運用会社：モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社

最近5作成期の運用実績

作成期	基準価額 (分配落)			参考指数 期中騰落率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額		
	円	税込 分配金	期中 騰落率						
第16作成期	87期 (2014年12月8日)	6,993	44	5.2	34,363.13	3.2	96.9	—	4,366
	88期 (2015年1月7日)	6,561	42	△5.6	32,261.14	△6.1	97.0	—	3,947
	89期 (2015年2月9日)	6,589	38	1.0	32,652.21	1.2	97.6	—	3,911
	90期 (2015年3月9日)	6,301	34	△3.9	31,547.19	△3.4	97.2	—	3,421
	91期 (2015年4月7日)	6,324	34	0.9	32,361.24	2.6	97.8	—	3,325
	92期 (2015年5月7日)	6,204	37	△1.3	32,170.82	△0.6	97.4	—	3,150
第17作成期	93期 (2015年6月8日)	6,264	37	1.6	32,372.66	0.6	97.9	—	3,114
	94期 (2015年7月7日)	6,132	35	△1.5	31,723.86	△2.0	97.7	—	2,965
	95期 (2015年8月7日)	5,958	32	△2.3	30,946.25	△2.5	97.9	—	2,795
	96期 (2015年9月7日)	5,347	33	△9.7	27,995.62	△9.5	98.2	—	2,412
	97期 (2015年10月7日)	5,454	27	2.5	28,945.98	3.4	97.9	—	2,421
	98期 (2015年11月9日)	5,570	34	2.8	29,643.72	2.4	97.0	—	2,421
第18作成期	99期 (2015年12月7日)	5,486	30	△1.0	29,592.76	△0.2	96.5	—	2,360
	100期 (2016年1月7日)	5,046	28	△7.5	27,205.22	△8.1	96.8	—	2,113
	101期 (2016年2月8日)	5,063	27	0.9	27,667.74	1.7	97.8	—	2,088
	102期 (2016年3月7日)	5,048	24	0.2	27,892.54	0.8	97.7	—	2,073
	103期 (2016年4月7日)	5,006	27	△0.3	27,909.97	0.1	98.2	—	2,023
	104期 (2016年5月9日)	4,929	28	△1.0	27,673.32	△0.8	97.8	—	1,986
第19作成期	105期 (2016年6月7日)	4,887	24	△0.4	27,679.45	0.0	97.1	—	1,937
	106期 (2016年7月7日)	4,650	25	△4.3	26,482.61	△4.3	97.1	—	1,812
	107期 (2016年8月8日)	4,781	25	3.4	27,397.16	3.5	97.9	—	1,829
	108期 (2016年9月7日)	4,783	27	0.6	27,653.94	0.9	98.0	—	1,815
	109期 (2016年10月7日)	4,836	24	1.6	28,199.77	2.0	98.2	—	1,821
	110期 (2016年11月7日)	4,796	27	△0.3	27,861.38	△1.2	97.6	—	1,792
第20作成期	111期 (2016年12月7日)	4,928	24	3.3	28,946.11	3.9	95.7	—	1,815
	112期 (2017年1月10日)	5,011	31	2.3	29,728.67	2.7	96.4	—	1,821
	113期 (2017年2月7日)	4,981	25	△0.1	29,543.79	△0.6	96.9	—	1,804
	114期 (2017年3月7日)	5,096	22	2.8	30,384.45	2.8	92.3	—	1,820
	115期 (2017年4月7日)	5,029	27	△0.8	30,187.38	△0.6	95.8	—	1,761
	116期 (2017年5月8日)	5,142	28	2.8	31,144.31	3.2	96.8	—	1,783

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は買建比率-売建比率。

(注4) 参考指数としてJPMorgan GBI-EM グローバル ダイバーシファイドを使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

JPMorgan GBI-EM グローバル ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。

過去6ヶ月間の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		参考指数		債券組入比率	債券先物比率
		円	騰落率		騰落率		
第111期	(期首) 2016年11月7日	4,796	—	27,861.38	—	97.6	—
	11月末	4,829	0.7	28,136.25	1.0	97.6	—
	(期末) 2016年12月7日	4,952	3.3	28,946.11	3.9	95.7	—
第112期	(期首) 2016年12月7日	4,928	—	28,946.11	—	95.7	—
	12月末	5,071	2.9	29,797.09	2.9	95.6	—
	(期末) 2017年1月10日	5,042	2.3	29,728.67	2.7	96.4	—
第113期	(期首) 2017年1月10日	5,011	—	29,728.67	—	96.4	—
	1月末	5,030	0.4	29,693.26	△0.1	96.3	—
	(期末) 2017年2月7日	5,006	△0.1	29,543.79	△0.6	96.9	—
第114期	(期首) 2017年2月7日	4,981	—	29,543.79	—	96.9	—
	2月末	5,082	2.0	30,171.93	2.1	92.9	—
	(期末) 2017年3月7日	5,118	2.8	30,384.45	2.8	92.3	—
第115期	(期首) 2017年3月7日	5,096	—	30,384.45	—	92.3	—
	3月末	5,114	0.4	30,919.90	1.8	93.9	—
	(期末) 2017年4月7日	5,056	△0.8	30,187.38	△0.6	95.8	—
第116期	(期首) 2017年4月7日	5,029	—	30,187.38	—	95.8	—
	4月末	5,085	1.1	30,676.64	1.6	96.3	—
	(期末) 2017年5月8日	5,170	2.8	31,144.31	3.2	96.8	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

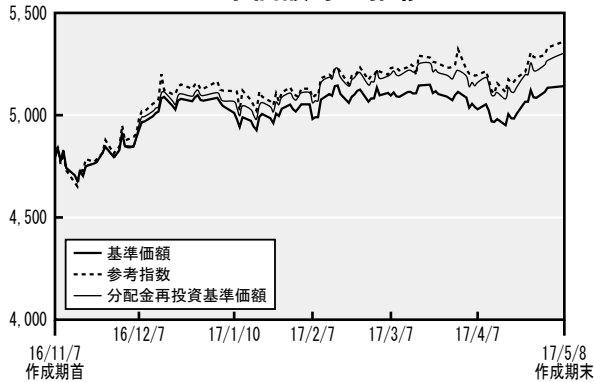
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 参考指数としてJPMorgan GBI-EM グローバル ダイバーシファイドを使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

運用経過

基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額、参考指数は作成期首の値を基準価額と同値にして指数化しております。

(注2) 参考指数としてJPモルガンGBI-EMグローバルダイバーシファイドを使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

◆ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額は期首比10.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

◆ 基準価額の主な変動要因および投資環境について

◎新興国現地通貨建て債券（現地通貨ベース）の高水準なインカム収入

- ・新興国現地通貨建て債券は高水準のインカム収入を背景に堅調に推移し、代表的市場インデックスであるJPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（現地通貨ベース）の当該期間のリターンは+3.2%となりました。

◎新興国通貨は米ドルに対して若干下落

- ・新興国通貨は対米ドルで $\Delta 0.8\%$ となりました。JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）は、新興国債券市場（現地通貨ベース）が上昇したことで、期首比+2.3%となりました。

◎米ドル／円は上昇

- ・当該期間通期では、米ドルの対円でのリターンは+8.4%（円安）となり、新興国通貨の対円でのリターンは+7.0%（円安）となりました。

◎投資環境について

- ・新興国債券市場は、選挙等の政治イベントを受けて一時的にボラティリティが高まる局面があったものの、景気や物価など新興国の経済ファンダメンタルズの安定化や、新興国債券市場への資金フローが流入傾向で推移したこと、また相対的に高いキャリーを背景に堅調に推移しました。
- ・新興国為替市場は、米国の大統領選後に新大統領が掲げる保護貿易主義的な政策による隣国メキシコ等への影響が懸念され、一部通貨が下落する局面がありました。しかしその後は、資源価格の上昇を受けて一部の資源国通貨が特に上昇したことや、割安感や相対的に高いキャリーを背景に新興国債券市場への資金フローが流入したことで、新興国為替市場は総じて堅調に推移しました。米ドル／円は、米国において追加利上げ期待が高まったことや、新政権による経済・財政政策への期待から全般的な米ドル高が進行したため、円安米ドル高となりました。

◆ 当該投資信託のポートフォリオについて

◎資産別組入比率の推移

- ・安定した配当等収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、新興国10カ国の国債を高位に組み入れました。

◎国別配分戦略

- ・欧州・中東・アフリカ地域では、①直接投資等による資金フローが堅調で、国内経済が比較的良質なポーランド、②投資適格級の格付けを回復するなど信用力が改善傾向にあるハンガリー、③財政状況が比較的健全で成長期待が高く、また、インカム・ゲインが高いトルコ、などへの投資を継続しました。
- ・中南米地域では、①構造改革の進展が期待され、中央銀行の利上げ姿勢が通貨のサポート要因として考えられるメキシコ、②インフレなど経済ファンダメンタルズが安定化傾向であり、また利回りが相対的に高いブラジル、③国内景気が相対的に良好であることに加えて、外貨準備が潤沢で財政状況が健全なペルーなどへの投資を継続しました。
- ・アジアでは、物価や経常収支の改善など経済ファンダメンタルズが安定化していることに加えて、構造改革の進展が中長期的な成長に寄与すると期待されることや、アジア地域内では利回りが相対的に高いことなどを背景に投資魅力度が高いと考えられるインドネシアに引き続き投資しております。

◎金利戦略

- ・メキシコやペルーなどについては、イールドカーブが概ねスティープな状態にあり、リスク・プレミアム観点から魅力的である長期債セクターを中心に投資しました。

◆ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは、運用の目標となるベンチマークは設定しておりません。参考指数は、JPモルガンGBI-EMグローバルダイバーシファイド（円換算ベース）です。作成期中の騰落率は、ファンドが+10.6%（分配金再投資ベース）、参考指数が+11.8%となりました（騰落率は小数点以下第2位を四捨五入しております）。

◆ 分配金について

当作成期の収益分配金につきましては基準価額水準等を勘案し、1万口当たり第111期24円、第112期31円、第113期25円、第114期22円、第115期27円、第116期28円（作成期中合計157円）とさせていただきます。なお、収益分配金にあてなかった利益につきましては、投資信託財産に留保し運用の基本方針に基づいて運用いたします。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・グローバル経済については、緩やかな景気回復が持続しています。特に米国や欧州を中心に比較的安定的な経済成長ペースが維持されています。
- ・新興国については、中間層、富裕層の拡大を通じた消費市場の成長が見込めることから、相対的に高い経済成長が期待されます。経常収支などの経済ファンダメンタルズの脆弱な国、財政基盤の脆弱な国、政治的な不安定さが残る国などには注視が必要であると考えられますが、一部の国においては、これまでの金融政策の効果等から経済ファンダメンタルズの改善が確認されており、新興国全体としても経済環境が安定化していることがポジティブな要因として考えられます。
- ・金融政策に関しては、米国においてFRB（連邦準備制度理事会）は経済の状況を確認しながら非常に緩やかなペースで利上げを行うことが想定されます。一方で、世界的にインフレリスクが抑制されていることから、主要中央銀行が積極的な金融引き締めへ転換する可能性は低いと考えられます。
- ・これまでのドル高の進行を背景に、新興国通貨は経済ファンダメンタルズ対比で概ね割安化していると考えています。また、中長期的な観点からは、先進国債券市場と比較して新興国債券市場は相対的に高金利であることから、キャリー収益の積み上げが期待出来ることもポジティブです。
- ・このような環境下、現地通貨建て新興国債券市場については、経済ファンダメンタルズ対比で引き続き割安な投資対象であると考えています。

◎今後の運用方針

- ・新興国の現地通貨建て債券に投資し、安定した配当収益等の確保と長期的な成長をめざします。

1万口当たりの費用明細

項目	第111期～第116期 (2016年11月8日～2017年5月8日)		項目の概要
	金額	比率	
	a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	22円 (21) (0) (1)	
b) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	7 (5) (2) (0)	0.144 (0.097) (0.034) (0.013)	b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	29	0.586	

当作成期中の平均基準価額は、5,035円です。

(注1) 作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
(注4) 「金額」欄は、各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況

(2016年11月8日から2017年5月8日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

決算期	第111期～第116期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
新興国現地通貨建債券マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 165,669	千円 199,846

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等

(2016年11月8日から2017年5月8日まで)

作成期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

(2017年5月8日現在)

親投資信託残高

種 類	第 19 作 成 期 末		第 20 作 成 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
新興国現地通貨建債券マザーファンド	千口 1,582,048	千口 1,416,378	千口 1,783,220	千円 1,783,220

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

(2017年5月8日現在)

項 目	第 20 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
新興国現地通貨建債券マザーファンド	千円 1,783,220	% 99.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	14,752	0.8
投 資 信 託 財 産 総 額	1,797,972	100.0

(注1) 新興国現地通貨建債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(1,797,318千円)の投資信託財産総額(1,797,992千円)に対する比率は100.0%です。

(注2) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2017年5月8日における邦貨換算レートは、1米ドル=112.74円、1メキシコペソ=5.95円、1ブラジルレアル=35.48円、100チリペソ=16.78円、100コロンビアペソ=3.82円、1ペルーソール=34.48円、1トルコリラ=31.85円、100ハンガリーフォリント=39.73円、1ポーランドズロチ=29.42円、100インドネシアルピア=0.85円、1南アフリカランド=8.34円です。

資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	第111期末 2016/12/7 現在	第112期末 2017/1/10 現在	第113期末 2017/2/7 現在	第114期末 2017/3/7 現在	第115期末 2017/4/7 現在	第116期末 2017/5/8 現在
(A) 資 産	1,831,157,864円	1,841,874,646円	1,814,822,817円	1,829,925,402円	1,772,174,779円	1,797,972,209円
コール・ローン等	41,113	40,172	58,258	90,554	90,579	91,355
新興国現地通貨建債券 マザーファンド(評価額)	1,815,829,753	1,828,854,474	1,804,314,559	1,820,604,848	1,761,144,200	1,783,220,855
未 収 入 金	15,286,998	12,980,000	10,450,000	9,230,000	10,940,000	14,659,999
(B) 負 債	15,287,939	19,961,913	10,417,704	9,229,975	10,939,223	14,667,965
未払収益分配金	8,843,104	11,270,078	9,057,236	7,859,460	9,455,779	9,710,988
未払解約金	4,999,998	6,999,999	—	—	—	3,499,999
未払信託報酬	1,298,252	1,525,192	1,234,971	1,244,092	1,346,605	1,322,578
その他未払費用	146,585	166,644	125,497	126,423	136,839	134,400
(C) 純資産総額(A-B)	1,815,869,925	1,821,912,733	1,804,405,113	1,820,695,427	1,761,235,556	1,783,304,244
元 本	3,684,626,972	3,635,509,266	3,622,894,617	3,572,481,984	3,502,140,734	3,468,210,340
次期繰越損益金	△1,868,757,047	△1,813,596,533	△1,818,489,504	△1,751,786,557	△1,740,905,178	△1,684,906,096
(D) 受益権総口数	3,684,626,972口	3,635,509,266口	3,622,894,617口	3,572,481,984口	3,502,140,734口	3,468,210,340口
1万口当たり基準価額(C/D)	4,928円	5,011円	4,981円	5,096円	5,029円	5,142円

損益の状況

項 目	第111期 2016/11/8~2016/12/7	第112期 2016/12/8~2017/1/10	第113期 2017/1/11~2017/2/7	第114期 2017/2/8~2017/3/7	第115期 2017/3/8~2017/4/7	第116期 2017/4/8~2017/5/8
(A) 配 当 等 収 益	-円	-円	-円	-円	-円	△ 1円
支 払 利 息	-	-	-	-	-	△ 1
(B) 有価証券売買損益	58,862,146	43,209,554	△ 771,377	50,628,348	△ 12,685,850	50,291,307
売 買 益	59,020,881	43,704,531	134,558	51,120,280	40,693	50,400,828
売 買 損	△ 158,735	△ 494,977	△ 905,935	△ 491,932	△ 12,726,543	△ 109,521
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,444,837	△ 1,691,836	△ 1,360,468	△ 1,370,515	△ 1,483,444	△ 1,456,978
(D) 当期損益金(A+B+C)	57,417,309	41,517,718	△ 2,131,845	49,257,833	△ 14,169,294	48,834,328
(E) 前期繰越損益金	△1,351,629,330	△1,285,683,382	△1,251,076,411	△1,244,700,674	△1,179,595,546	△1,191,554,146
(F) 追加信託差損益金	△ 565,701,922	△ 558,160,791	△ 556,224,012	△ 548,484,256	△ 537,684,559	△ 532,475,290
(配当等相当額)	(2,083)	(2,055)	(2,048)	(2,019)	(1,979)	(1,959)
(売買損益相当額)	(△ 565,704,005)	(△ 558,162,846)	(△ 556,226,060)	(△ 548,486,275)	(△ 537,686,538)	(△ 532,477,249)
(G) 計 (D+E+F)	△1,859,913,943	△1,802,326,455	△1,809,432,268	△1,743,927,097	△1,731,449,399	△1,675,195,108
(H) 収 益 分 配 金	△ 8,843,104	△ 11,270,078	△ 9,057,236	△ 7,859,460	△ 9,455,779	△ 9,710,988
次期繰越損益金(G+H)	△1,868,757,047	△1,813,596,533	△1,818,489,504	△1,751,786,557	△1,740,905,178	△1,684,906,096
追加信託差損益金	△ 565,701,922	△ 558,160,791	△ 556,224,012	△ 548,484,256	△ 537,684,559	△ 532,475,290
(配当等相当額)	(2,083)	(2,055)	(2,048)	(2,019)	(1,979)	(1,959)
(売買損益相当額)	(△ 565,704,005)	(△ 558,162,846)	(△ 556,226,060)	(△ 548,486,275)	(△ 537,686,538)	(△ 532,477,249)
分 配 準 備 積 立 金	1,910,281	1,622,045	626,672	1,836,264	655,992	659,042
繰 越 損 益 金	△1,304,965,406	△1,257,057,787	△1,262,892,164	△1,205,138,565	△1,203,876,611	△1,153,089,848

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等は信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

- ①作成期首元本額 3,737,193,341円
 作成期中追加設定元本額 -円
 作成期中一部解約元本額 268,983,001円

②元本の欠損

貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,684,906,096円（第116期末）であります。

③分配金の計算過程

		第111期	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
費用控除後の配当等収益額	A	10,185,692円	11,006,035円	8,064,436円	9,077,150円	8,298,023円	9,711,128円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	-円	-円	-円	-円	-円	-円
収益調整金額	C	2,083円	2,055円	2,048円	2,019円	1,979円	1,959円
分配準備積立金額	D	567,693円	1,886,088円	1,619,472円	618,574円	1,813,748円	658,902円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,755,468円	12,894,178円	9,685,956円	9,697,743円	10,113,750円	10,371,989円
当ファンドの期末残存口数	F	3,684,626,972口	3,635,509,266口	3,622,894,617口	3,572,481,984口	3,502,140,734口	3,468,210,340口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	29円	35円	26円	27円	28円	29円
1万口当たり分配金額	H	24円	31円	25円	22円	27円	28円
収益分配金額	I=F*H/10,000	8,843,104円	11,270,078円	9,057,236円	7,859,460円	9,455,779円	9,710,988円

（注）配当等収益には、当ファンドに帰属すべきマザーファンドの配当等収益を含んでおります。

分配金のお知らせ

■ 収益分配金および分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
	2016年11月8日～ 2016年12月7日	2016年12月8日～ 2017年1月10日	2017年1月11日～ 2017年2月7日	2017年2月8日～ 2017年3月7日	2017年3月8日～ 2017年4月7日	2017年4月8日～ 2017年5月8日
当期分配金	24	31	25	22	27	28
（対基準価額比率）	0.485%	0.615%	0.499%	0.430%	0.534%	0.542%
当期の収益	24	30	22	22	23	28
当期の収益以外	—	0	2	—	3	—
翌期繰越分配対象額	5	4	1	5	1	1

（注1）当期分配金の対基準価額比率は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）「当期の収益」および「当期の収益以外」の数値は円未満を切捨てているため、「当期分配金」と一致しない場合があります。

【お知らせ】

米国の銀行持株会社であるモルガン・スタンレーの関係会社となる当社は、平成27年7月に実施された（但し、平成29年7月までの猶予措置の適用あり）米国ボルカールール規制により、平成29年7月以降、当社設定の私募投資信託の名称に「モルガン・スタンレー」という名称又はそれを変形させた語句を付すことが禁じられることに伴い、本投資信託の名称より「モルガン・スタンレー」の部分を削除する変更を行いました。（平成29年3月11日付）

モルガン・スタンレー 新興国現地通貨建債券マザーファンド

《第10期》決算日2016年11月7日

[計算期間：2015年11月10日～2016年11月7日]

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として新興国の現地通貨建債券に投資し、安定した配当等収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。
主要運用対象	新興国の現地通貨建債券を主要投資対象とします。
組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 株式への投資は新株予約権付社債等の権利行使等により取得した株券等に限りません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		参 考 指 数		債 券 組入比率	債 券 先物比率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2015年11月9日	円 12,224	% —		% —	% 96.8	% —
11月末	12,015	△ 1.7	29,451.50	△0.6	96.9	—
12月末	11,679	△ 4.5	28,342.51	△4.4	96.5	—
2016年1月末	11,430	△ 6.5	27,906.59	△5.9	97.1	—
2月末	10,919	△10.7	26,825.00	△9.5	97.7	—
3月末	11,649	△ 4.7	28,931.38	△2.4	98.1	—
4月末	11,610	△ 5.0	28,630.48	△3.4	97.2	—
5月末	11,243	△ 8.0	27,810.88	△6.2	96.6	—
6月末	10,964	△10.3	27,198.29	△8.2	96.7	—
7月末	11,137	△ 8.9	27,623.27	△6.8	97.6	—
8月末	11,092	△ 9.3	27,617.06	△6.8	97.9	—
9月末	11,023	△ 9.8	27,583.31	△7.0	98.0	—
10月末	11,416	△ 6.6	28,233.03	△4.8	97.5	—
(期 末) 2016年11月7日	11,330	△ 7.3	27,861.38	△6.0	97.6	—

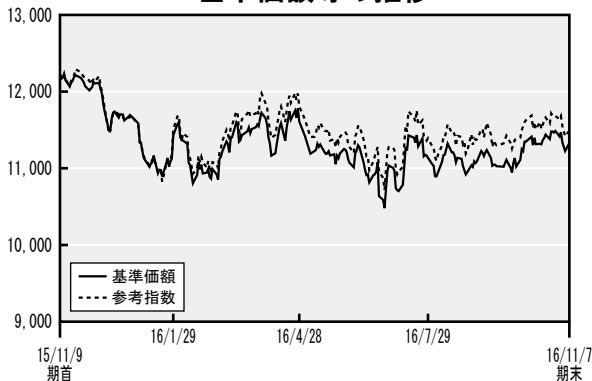
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 参考指数としてJPMorgan GBI-EM グローバル ダイバースファイドを使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

運用経過

基準価額等の推移



(注1) 参考指数は期首の値を基準価額と同値にして指数化しております。

(注2) 参考指数としてJPモルガン GBI-EM グローバル ダイバーシファイドを使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

◆ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額は期首比 Δ 7.3%となりました。

◆ 基準価額の主な変動要因および投資環境について

◎新興国現地通貨建て債券（現地通貨ベース）の高水準なインカム収入

- ・新興国現地通貨建て債券は高水準のインカム収入を背景に堅調に推移し、代表的市場インデックスであるJPモルガン GBI-EM グローバル ダイバーシファイド（現地通貨ベース）の当該期間のリターンは+10.2%となりました。

◎新興国通貨は米ドルに対して上昇

- ・新興国通貨は対米ドルで+2.0%となりました。JPモルガン GBI-EM グローバル ダイバーシファイド（米ドルベース）は、新興国債券市場（現地通貨ベース）が上昇したことも背景となり、期首比+12.4%となりました。

◎米ドル／円は大幅に下落

- ・当該期間通期では、米ドルの対円でのリターンは Δ 15.2%（円高）となり、新興国通貨の対円でのリターンは Δ 13.5%（円高）となりました。

◎投資環境について

- ・新興国債券市場は、金融市場におけるリスク回避的な動きや一部の国においては政治的な不透明感を背景に不安定な値動きとなる局面があったものの、原油安を背景にインフレ率の低下が期待されたことや、先進国中銀を中心とした緩和的な金融政策を背景に、世界的に債券市場が上昇（利回りは低下）傾向で推移したことに連動し、上昇（利回りは低下）する展開となりました。
- ・新興国為替市場は、2015年12月に米国において利上げ開始が決定されたものの、その後追加利上げ期待が後退したことで米ドル高傾向が一服し米ドル安に転じたため、対米ドルでは上昇する展開となりました。一方、米ドル／円は、全般的な米ドル安傾向やリスク回避的な動きに加えて、日銀が追加金融緩和策として導入したマイナス金利に対する批判的な見方や、その後に実施された追加金融緩和の内容が市場参加者の期待を下回る内容だったこと等から、さらなる追加金融緩和が容易ではないと見られたことで、大幅な円高米ドル安となりました。

◆ 当該投資信託のポートフォリオについて

◎資産別組入比率の推移

- ・安定した配当等収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、新興国10カ国の国債など（期中において保有していたクレジット・リンク・ノートを含む）を高位に組み入れました。

◎国別配分戦略

- ・欧州・中東・アフリカ地域では、①財政状況が比較的健全で成長期待が高く、また、インカム・ゲインが高いトルコ、②直接投資等による資金フローが堅調なことに加え、ECB（欧州中央銀行）による金融緩和政策を背景に国内においても緩和的な金融政策が見込まれることから債券市場が魅力的と考えるポーランド、③相対的に利回りが高く、インフレ懸念の後退が債券市場の下支えになると期待された南アフリカなどへの投資を継続しました。
- ・中南米地域では、①構造改革の進展が期待され、中央銀行の利上げ姿勢が通貨のサポート要因として考えられるメキシコ、②相対的に利回りが高いことや経済ファンダメンタルズの安定化に加えて、構造改革の進展が期待されるブラジル、③国内景気が相対的に良好であることに加えて、外貨準備が潤沢で財政状況が健全なペルーなどへの投資を継続しました。
- ・アジアでは、物価や経常収支の改善など経済ファンダメンタルズが安定化していることに加えて、構造改革の進展が中長期的な成長に寄与すると期待されることや、アジア地域内では利回りが相対的に高いことなどを背景に投資魅力度が高いと考えられるインドネシアに引き続き投資しております。

◎金利戦略

- ・イールドカーブが概ねスティープな状態にある一方で、インフレ圧力が比較的抑制されていることを背景に、メキシコやペルーなどについてはリスク・プレミアムの観点から魅力的である長期債セクターを中心に投資しました。

◆ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは、運用の目標となるベンチマークは設定しておりません。参考指数は、JPモルガン GB I-EM グローバル ダイバーシファイド（円換算ベース）です。期中の騰落率は、ファンドが△7.3%、参考指数が△6.0%となりました（騰落率は小数点以下第2位を四捨五入しております）。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・グローバル経済については、緩やかな景気回復が持続しています。特に米国や欧州を中心に比較的安定的な経済成長ペースが維持されています。
- ・新興国については、中間層、富裕層の拡大を通じた消費市場の成長が見込めることから、相対的に高い経済成長が期待されます。経常収支などの経済ファンダメンタルズの脆弱な国、財政基盤の脆弱な国、政治的な不安定さが残る国などには注視が必要であると考えられますが、一部の国においては、これまでの金融政策の効果等から経済ファンダメンタルズの改善が徐々に確認されていることがポジティブな要因として考えられます。
- ・金融政策に関しては、米国においてFRB（連邦準備制度理事会）は経済の状況を確認しながら非常に緩やかなペースで利上げを行うことが想定されます。一方で、ECBや日本銀行、中国人民銀行（中央銀行）等による緩和的な金融政策の長期化が見込まれており、世界的にインフレリスクが抑制されていることから、主要中央銀行が積極的な金融引き締めへ転換する可能性は低いと考えられます。
- ・これまでのドル高の進行を背景に新興国通貨は概ね割安化していると考えています。足元ではドル高の進行が一服しており、また、特に日本や欧州債券市場を中心に先進国債券市場で低金利環境が長期化していることから、相対的に高金利の新興国債券市場に対してより高い利回りを求める投資家からの資金フローが期待されます。
- ・このような環境下、現地通貨建て新興国債券市場については、経済ファンダメンタルズ対比で引き続き割安な投資対象であると考えています。

◎今後の運用方針

- ・新興国の現地通貨建て債券に投資し、安定した配当収益等の確保と長期的な成長をめざします。

上記は将来の市況環境の変動等を保証するものではなく、このため、将来の投資成果等を保証するものではありません。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2015年11月10日～2016年11月7日)		
	金額	比率	
その他費用 (保管費用)	21円 (19)	0.184% (0.171)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(1)	(0.013)	
合計	21	0.184	

当期中の平均基準価額は、11,348円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 「金額」欄は、各項目毎に円未満は四捨五入しております。

売買および取引の状況

(2015年11月10日から2016年11月7日まで)

公社債

			買付額	売付額
外	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ -	千メキシコペソ 1,594
	ブラジル	国債証券	千ブラジルレアル 7,583	千ブラジルレアル 10,000
	チリ	国債証券	千チリペソ -	千チリペソ 202,111
	ペルー	国債証券	千ペルーソル 6,380	千ペルーソル 7,357
	トルコ	国債証券	千トルコリラ -	千トルコリラ 699
	ハンガリー	国債証券	千ハンガリーフォリント -	千ハンガリーフォリント 59,821

			買付額	売付額
外 国	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ -	千ポーランドズロチ 392
	インドネシア	国債証券	千インドネシアルピア -	千インドネシアルピア 5,257,670
	南アフリカ	国債証券	千南アフリカランド -	千南アフリカランド 6,169

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

利害関係人との取引状況等

(2015年11月10日から2016年11月7日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

(2016年11月7日現在)

公社債

(A) 債券種類別開示 外国(外貨建)公社債

区分	当			期	末	残存期間別組入比率				
	額面金額	評価額				組入比率	うちBB格 以下組入比率	5年以上	2年以上	2年未満
		外貨建金額	邦貨換算金額							
メキシコ	千メキシコペソ 32,570	千メキシコペソ 35,248	千円 196,333	% 11.0	% —	% 11.0	% —	% —		
ブラジル	千ブラジルレアル 6,339	千ブラジルレアル 6,150	197,553	11.0	11.0	—	7.0	4.0		
チリ	千チリペソ 666,000	千チリペソ 707,625	111,875	6.2	—	—	6.2	—		
コロンビア	千コロンビアペソ 3,610,000	千コロンビアペソ 3,190,218	108,467	6.1	—	6.1	—	—		
ペルー	千ペルーソル 6,390	千ペルーソル 6,616	203,009	11.3	—	11.3	—	—		
トルコ	千トルコリラ 5,745	千トルコリラ 5,906	194,794	10.9	—	—	10.9	—		
ハンガリー	千ハンガリーフォリント 232,200	千ハンガリーフォリント 236,774	89,287	5.0	—	—	—	5.0		
ポーランド	千ポーランドズロチ 6,908	千ポーランドズロチ 7,363	196,446	11.0	—	—	5.9	5.1		
インドネシア	千インドネシアルピア 28,520,000	千インドネシアルピア 30,388,060	243,104	13.6	—	13.6	—	—		
南アフリカ	千南アフリカランド 27,745	千南アフリカランド 27,215	208,467	11.6	—	—	11.6	—		
合計	—	—	1,749,338	97.6	11.0	41.9	41.6	14.1		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示 外国（外貨建）公社債

銘柄	当		期		末		償還年月日
	種類	利率	額面金額	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(メキシコ) MEXICO	国債証券	% 7.5	千メキシコペソ 32,570	千メキシコペソ 35,248	千円 196,333	2027/6/3	
小計					196,333		
(ブラジル) BRAZIL	国債証券	10.0	千ブラジルレアル 2,299	千ブラジルレアル 2,249	72,250	2018/1/1	
BRAZIL		10.0	1,940	1,889	60,687	2019/1/1	
BRAZIL		10.0	2,100	2,011	64,615	2021/1/1	
小計					197,553		
(チリ) CHILE	国債証券	5.5	千チリペソ 666,000	千チリペソ 707,625	111,875	2020/8/5	
小計					111,875		
(コロンビア) COLOMBIA	国債証券	4.375	千コロンビアペソ 3,610,000	千コロンビアペソ 3,190,218	108,467	2023/3/21	
小計					108,467		
(ペルー) PERU	国債証券	6.35	千ペルーソル 6,390	千ペルーソル 6,616	203,009	2028/8/12	
小計					203,009		
(トルコ) TURKEY	国債証券	10.5	千トルコリラ 5,745	千トルコリラ 5,906	194,794	2020/1/15	
小計					194,794		
(ハンガリー) HUNGARY	国債証券	6.75	千ハンガリーフォリント 232,200	千ハンガリーフォリント 236,774	89,287	2017/2/24	
小計					89,287		
(ポーランド) POLAND	国債証券	3.75	千ポーランドズロチ 3,328	千ポーランドズロチ 3,431	91,554	2018/4/25	
POLAND		5.5	3,580	3,931	104,892	2019/10/25	
小計					196,446		
(インドネシア) INDONESIA	国債証券	8.375	千インドネシアルピア 28,520,000	千インドネシアルピア 30,388,060	243,104	2024/3/15	
小計					243,104		
(南アフリカ) SOUTH AFRICA	国債証券	7.25	千南アフリカランド 27,745	千南アフリカランド 27,215	208,467	2020/1/15	
小計					208,467		
合計					1,749,338		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

(2016年11月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	1,749,338	97.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	54,835	3.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,804,173	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産(1,793,344千円)の投資信託財産総額(1,804,173千円)に対する比率は99.4%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2016年11月7日における邦貨換算レートは、1米ドル=103.96円、1メキシコペソ=5.57円、1ブラジルレアル=32.12円、100チリペソ=15.81円、100コロンビアペソ=3.40円、1ペルーソル=30.68円、1トルコリラ=32.98円、100ハンガリーフォリント=37.71円、1ポーランドズロチ=26.68円、100インドネシアルピア=0.80円、1南アフリカランド=7.66円です。

資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年11月7日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,815,639,535円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	17,129,128
公 社 債(評価額)	1,749,338,315
未 収 入 金	11,506,554
未 収 利 息	35,980,526
前 払 費 用	1,685,012
(B) 負 債	23,128,705
未 払 金	11,508,673
未 払 解 約 金	11,620,000
未 払 利 息	28
そ の 他 未 払 費 用	4
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,792,510,830
元 本	1,582,048,724
次 期 繰 越 損 益 金	210,462,106
(D) 受 益 権 総 口 数	1,582,048,724口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,330円

損益の状況

(2015年11月10日から2016年11月7日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	134,797,558円
受 取 利 息	134,799,034
支 払 利 息	△ 1,476
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△308,445,812
売 買 益	78,041,757
売 買 損	△386,487,569
(C) 信 託 報 酬 等	△ 3,622,936
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△177,271,190
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	441,494,261
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 53,760,965
(G) 計 (D+E+F)	210,462,106
次 期 繰 越 損 益 金(G)	210,462,106

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含まず。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等は、外貨建資産の保管に係る費用等です。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	1,985,165,691円
期中追加設定元本額	－円
期中一部解約元本額	403,116,967円
期末における元本の内訳	
モルガン・スタンレー 新興国現地通貨建債券ファンド F (適格機関投資家専用)	1,582,048,724円
期末元本額合計	1,582,048,724円

【お知らせ】

該当事項はありません。

マネー・マーケット・マザーファンド

《第25期》決算日2017年5月22日

[計算期間：2016年11月22日～2017年5月22日]

「マネー・マーケット・マザーファンド」は、5月22日に第25期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第25期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の短期公社債等を中心に投資し、利子等収益の確保を図ります。なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主要運用対象	わが国の公社債等を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	債組入比率	債券先物比率	純資産額
21期(2015年5月20日)	10,183	0.0	89.3	—	1,959
22期(2015年11月20日)	10,185	0.0	91.2	—	27,834
23期(2016年5月20日)	10,183	△0.0	39.0	—	5,562
24期(2016年11月21日)	10,184	0.0	24.4	—	4,420
25期(2017年5月22日)	10,184	0.0	—	—	1,681

(注) 当ファンドは主として短期債券、コール・ローンなどによる運用を行い、安定的な収益の確保をめざすファンドであり、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債組入比率	債券先物比率
(期首) 2016年11月21日	10,184	—	24.4	—
11月末	10,184	0.0	27.9	—
12月末	10,184	0.0	11.9	—
2017年1月末	10,184	0.0	11.6	—
2月末	10,184	0.0	5.9	—
3月末	10,184	0.0	6.2	—
4月末	10,184	0.0	—	—
(期末) 2017年5月22日	10,184	0.0	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

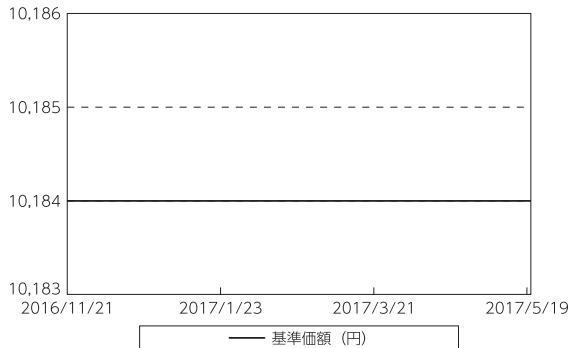
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ横ばいとなりました。

基準価額の推移



●投資環境について

◎国内短期金融市場

- ・当期の短期金融市場を見ると、日本銀行は長短金利を操作目標として金融市場調整を行いました。コール・レート（無担保・翌日物）は、マイナス金利の適用以降であることから、マイナス圏で推移しました。2017年5月22日のコール・レートは-0.051%となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・残存期間の短い社債を組み入れつつ、コール・ローン等短期金融商品を活用し、利子等収益の確保を図りました。その結果、利子等収益は積み上がったものの、運用資金に対するマイナス金利適用などの影響を受けて、基準価額は横ばいとなりました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・原油価格の上昇などを背景に物価は緩やかに上昇していくと予想していますが、日本銀行の物価目標である2%には届かないと思われます。したがって、今後も金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は低位で推移すると予想しています。

◎今後の運用方針

- ・コール・ローンおよびCP現先取引などへの投資を通じて、安定した収益の確保や適正な流動性の保持をめざした運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2016年11月22日～2017年5月22日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2016年11月22日～2017年5月22日)

公社債

		買付額	売付額
国内	社債券	千円 —	千円 300,314 (777,900)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

その他有価証券

		買付額	売付額
国内	コマーシャル・ペーパー	千円 178,799,922	千円 180,299,921

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2016年11月22日～2017年5月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年5月22日現在)

国内その他有価証券

区 分	当 期	末
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 1,599,999	% 95.1

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

○投資信託財産の構成

(2017年5月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
その他有価証券	千円 1,599,999	% 94.2
コール・ローン等、その他	98,830	5.8
投資信託財産総額	1,698,829	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年5月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,698,829,231
コール・ローン等	98,829,950
その他有価証券(評価額)	1,599,999,281
(B) 負債	16,981,227
未払解約金	16,981,064
未払利息	163
(C) 純資産総額(A-B)	1,681,848,004
元本	1,651,473,732
次期繰越損益金	30,374,272
(D) 受益権総口数	1,651,473,732口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,184円

<注記事項>

- ①期首元本額 4,340,785,954円
 期中追加設定元本額 377,829,430円
 期中一部解約元本額 3,067,141,652円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0184円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	284,151,127円
三菱UFJ 新興国通貨建て債券ファンド(毎月決算型)	5,226,135円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	8,898,354円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	1,628,029円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース>(毎月分配型)	62,265円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	47,179,877円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	94,134,350円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>(毎月分配型)	635,856円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	3,078,471円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	283,694,306円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<中国元コース>(毎月分配型)	89,260円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<インドネシアルピアコース>(毎月分配型)	1,033,322円
ブラデスコ ブラジル成長株オープン・マネーボール・ファンド	2,383,955円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	212,322円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド(毎月分配型)	26,506,400円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド(毎月分配型)	2,272,200円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース>(毎月分配型)	15,211,722円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	457,302円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	358,088円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	2,100,667円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	3,836,590円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	393,503円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	5,744,737円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	9,071,898円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	3,037,917円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	1,970,066円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	43,682,881円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	551,512円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<アジアバスケット通貨コース>(毎月分配型)	407,171円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	80,349,636円

○損益の状況 (2016年11月22日～2017年5月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,317,144
受取利息	1,357,953
支払利息	△ 40,809
(B) 有価証券売買損益	△ 1,220,116
売買損	△ 1,220,116
(C) 当期損益金(A+B)	97,028
(D) 前期繰越損益金	79,760,468
(E) 追加信託差損益金	6,951,980
(F) 解約差損益金	△56,435,204
(G) 計(C+D+E+F)	30,374,272
次期繰越損益金(G)	30,374,272

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)	1,364,852円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース> (毎月分配型)	600,566円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)	1,647,957円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (毎月分配型)	3,148,614円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース> (毎月分配型)	67,305円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンド>	3,491,498円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド ユーロ円プレミアム (毎月分配型)	31,208,972円
欧州ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジあり)	756,099円
欧州ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジなし)	684,529円
三菱UFJ 米国リートファンドA<為替ヘッジあり> (毎月決算型)	491,836円
三菱UFJ 米国リートファンドB<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	98,368円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース> (毎月分配型)	12,561,714円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド (年2回分配型)	69,931円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド (年2回分配型)	158,381円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース> (年2回分配型)	20,660円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース> (年2回分配型)	40,278円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース> (年2回分配型)	955,887円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (毎月分配型)	1,559,264円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (毎月分配型)	924,121円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (毎月分配型)	19,658円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (毎月分配型)	19,658円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (毎月分配型)	19,658円
三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり> (毎月決算型)	491,449円
三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	9,828,976円
PIMCO ニューワールドインカム分散コース<世界通貨分散コース> (毎月分配型)	12,234,366円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース> (年2回分配型)	348,598円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型> (毎月決算型)	1,936,118円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	9,829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型> (年1回決算型)	9,829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	9,829円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)	9,834,580円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (毎月分配型)	13,128,307円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)	3,730,759円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (毎月分配型)	14,819,878円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (毎月分配型)	3,123,514円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (毎月分配型)	1,312,527円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルーブルコース> (毎月分配型)	24,184,985円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (年2回分配型)	3,737,703円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (年2回分配型)	4,117,720円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (年2回分配型)	686,803円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (年2回分配型)	961,645円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (年2回分配型)	608,110円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (年2回分配型)	105,642円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルーブルコース> (年2回分配型)	1,809,102円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンドA>	2,984,793円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンドB>	2,557,537円
三菱UFJ/ビムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型> (毎月決算型)	8,473,583円
三菱UFJ/ビムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	8,859,081円
三菱UFJ/ビムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型> (年1回決算型)	2,464,335円
三菱UFJ/ビムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	2,065,331円
ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Cコース (為替ヘッジなし) (年1回決算型)	983円
ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Dコース (為替ヘッジあり) (年1回決算型)	983円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり> (毎月分配型)	5,920,244円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし> (毎月分配型)	9,387,547円

三菱UFJ/ビムコ トータル・リターン・ファンド2014	256,356円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり> (毎月決算型)	3,545,187円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	8,124,755円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり> (年1回決算型)	2,990,177円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	3,377,211円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム> (毎月分配型)	3,175,643円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム> (年2回分配型)	679,527円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム> (毎月分配型)	8,067,104円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム> (年2回分配型)	1,551,577円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース> (毎月分配型)	9,991,470円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース> (年2回分配型)	1,616,484円
三菱UFJ/AMP オーストラリア・ハイインカム債券ファンド 豪ドル円プレミアム (毎月決算型)	25,537,767円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム (毎月分配型)	25,781,668円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム (年2回分配型)	4,824,746円
PIMCO 米国バンクローンファンド<円インカム> (毎月分配型)	128,636円
PIMCO 米国バンクローンファンド<円インカム> (年2回分配型)	79,540円
PIMCO 米国バンクローンファンド<米ドルインカム> (毎月分配型)	1,377,211円
PIMCO 米国バンクローンファンド<米ドルインカム> (年2回分配型)	1,071,396円
マルチストラテジー・ファンド (ラップ向け)	491,015円
PIMCO 米国バンクローンファンド<世界通貨分散コース> (毎月分配型)	564,702円
PIMCO 米国バンクローンファンド<世界通貨分散コース> (年2回分配型)	89,371円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替リスク軽減型> (毎月決算型)	983円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	983円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替リスク軽減型> (年1回決算型)	983円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	983円
三菱UFJ Jリート不動産株ファンド<米ドル投資型> (3ヵ月決算型)	3,063,931円
三菱UFJ Jリート不動産株ファンド<Wプレミアム> (毎月決算型)	6,324,266円
マクロ・トータル・リターン・ファンド	9,820円
スマート・プロテクター90 (限定追加型) 2016-12	6,313,826円
米国政策テーマ株式オープン (為替ヘッジあり)	412,412円
米国政策テーマ株式オープン (為替ヘッジなし)	1,188,139円
スマート・プロテクター90オープン	981,933円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり> (資産成長型)	982円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし> (資産成長型)	982円
N a v i o インド債券ファンド	885,566円
N a v i o マネーボールファンド	4,243,064円
三菱UFJ インド債券オープン (毎月決算型)	39,351円
三菱UFJ バランス・イノベーション (債券重視型)	315,194,509円
三菱UFJ/AMP オーストラリアREITファンド<Wプレミアム> (毎月決算型)	11,293,333円
バンクローンファンドUSA (為替ヘッジあり) 2014-08	11,276,260円
マネーボールファンド (FOF s用) (適格機関投資家限定)	9,993,280円
MUAMトピックスリスクコントロール (5%) インデックスファンド (FOF s用) (適格機関投資家限定)	6,526,415円
ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Aコース (為替ヘッジなし)	10,766,608円
ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Bコース (為替ヘッジあり)	21,620,196円
合計	1,651,473,732円